

小・中学生の生活についてのアンケート調査 実施報告  
(概要版)

1 調査の背景および目的

ヤングケアラーとなっている子どもやその家庭に効果的な支援を行うには、その現状を把握し、必要とされる支援内容を明らかにすることが不可欠です。しかしながら、本市が把握しているヤングケアラー数は、国や先行自治体での調査結果と比較すると非常に少ないことから、実態調査を行ったものです。

2 調査の対象および方法

2.1 調査対象

市立小学校に在籍する小学5年生～6年生	2,148人
市立中学校に在籍する中学1年生～3年生	3,019人
計	5,167人

2.2 調査期間

令和4年9月26日(月)～同11月15日(火)

2.3 調査方法

無記名式アンケート(学校において調査期間内に一定の時間を取っていただきタブレットを活用した電子アンケートを実施)

※一部、タブレットの使用が困難な児童においては紙面によるアンケートを実施の上で合算した。

2.4 回答数

市立小学校に在籍する小学5年生～6年生	1,936人(回答率90.1%)
市立中学校に在籍する中学1年生～3年生	2,387人(回答率79.1%)
計	4,323人(回答率83.7%)

3 調査結果のポイント

3.1 お世話している家族の有無と頻度

調査結果の内、お世話している家族がいると回答した児童は次のとおりです。

調査項目	小学生	中学生	計
お世話している家族がいる	19.8%	11.0%	14.9%
	(384人)	(262人)	(646人)
内、お世話の頻度が週に3日を超える	66.7%	56.5%	62.5%
	(256人) [全体割合]	(148人) [全体割合]	(404人) [全体割合]
	13.2%	6.2%	9.3%

### 3.2 お世話が必要な家族の有無と生活等への影響

お世話が必要な家族がいると回答した児童では、学校の欠席、遅刻・早退などをする割合のほか、宿題ができていなかったり、忘れ物が多くなったりする割合が高くなっているなど、生活等への影響があることが確認されました。

一方で、生活等への影響(実態)とお世話をしている中で経験したこと(自覚)を比較した場合、自覚している児童の割合が低くなっています。このことが、ヤングケアラーが表面化しない一因となっている可能性があります。

### 3.3 周りの大人にしてほしいこと

最も多かった「特になし」を除くと、「自分の話を聞いてほしい」、「自由に使える時間ほしい」、「勉強を教えてほしい」との回答が多く、お世話そのものの支援よりも、寄り添う支援を求めていることが確認されました。

## 4 今後の取組と課題

### 4.1 支援策の検討

お世話の頻度のみで支援の要否が判定されるものではありませんが、本市においては「お世話の頻度」が週3日以上である児童とその家庭を支援対象と想定し、支援策の検討を進めることとします。

### 4.2 児童向け啓発と相談対応

家族、友達以外の大人に相談することの不安や難しさがあることも踏まえ、効果的な啓発や相談対応のあり方を研究したうえで、取組を継続します。

### 4.3 支援者(周囲の大人)向け啓発

ヤングケアラーの把握と支援の開始には、支援者(周囲の大人)が児童の生活状況等から家庭での困りごとに気づく必要性があり、そのためには、学校や地域を含めた大人がヤングケアラーの実態を知ることが重要であるため、広報ひこねやホームページでの啓発に併せて関係機関向け研修の検討や出前講座の実施に取り組みます。

### 4.4 高校生以上に相当する年齢層への調査

高校生以上に相当する年齢層への調査は、本市としても調査・支援の必要性について認識はしているものの、本市単独では有効な調査が困難であることから、県などによる広域調査の実施が必要であると考えます。